

環境活動レポート

(対象：第40期)

平成28年(2016年)8月1日~平成29年(2017年)7月31日



松田食品工業株式会社

発行日 平成29年11月21日

改訂 平成29年12月25日

環境方針

基本理念

私たちは、「おいしく、健康、安心、安全」で、お客様から信頼され、喜ばれる商品創りやサービスと、かけがえのない地球環境を大切にする企業活動をめざします。

松田食品工業株式会社は持続可能な社会の構築に向けて、環境負荷を削減するための継続的な取組をしていきます。

環境方針

松田食品工業株式会社は、つぎの環境目標を掲げ、環境への取組を行います。

1. 食品廃棄物排出量削減。そのために適正な生産計画、工程管理と販売促進及び再生利用を進めます。
2. 二酸化炭素排出量削減。節電及び省エネ活動を進めます。
3. 食品以外の廃棄物の排出量削減。そのために消耗品の使用量削減、及びリサイクルを進めます。
4. 水使用量削減。
5. グリーン購入。購買品の選択時に環境に配慮します。
6. 当社の製品及びサービスに関する環境配慮。
7. 環境関連法規等の遵守。

本方針を全従業員に周知徹底します。

2014年7月28日

松田食品工業株式会社

代表取締役社長

松田 浅一

1. 組織の概要

(1) 事業者名

社名 松田食品工業株式会社
 代表取締役 松田 淺一

(2) 所在地

本社、本社工場 〒544-0005 大阪市生野区中川5-4-21
 東京支店 〒101-0031 東京都千代田区東神田1-10-4
 名古屋営業所 〒462-0825 名古屋市北区大曾根2-10-11
 福岡営業所 〒812-0863 福岡市博多区金の隈3-7-13

(3) 環境保全関係の担当者連絡先

環境管理責任者 取締役 松田 大治
 担当者 ISO推進室 渡邊 寿信
 連絡先 電話：06-6758-5501 FAX：06-6758-6850

(4) 事業内容

大豆加工食品、寿司具材等そうざい類の開発及び製造

〈主な商品〉



(5) 事業規模

①年間売上高

6,657 百万円 (第40期：平成28年8月～平成29年7月)

②人員及び延べ床面積

従業員数 140 名 (標準労働時間で換算)

延べ床面積：4,250.08 m²

(内訳)

	本社	本社工場	東京支店	名古屋営業所	福岡営業所
従業員 (人)	51	72	13	2	2
延べ床面積 (m ²)	1,645.93	2,258.23	214.36	39.95	91.61

2. 認証登録の対象範囲・活動

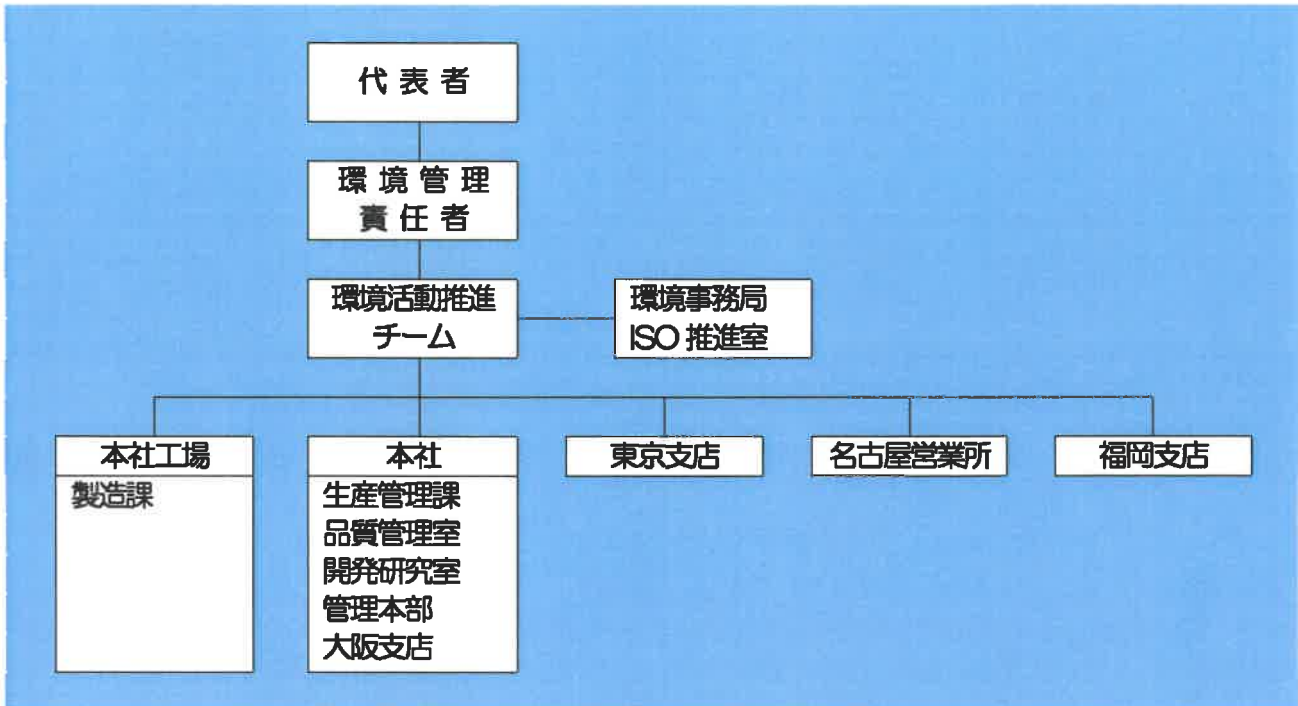
(1) 認証登録範囲

登録組織名： 松田食品工業株式会社

関連事業所： 本社、本社工場、東京支店、名古屋営業所、福岡営業所（対象外事業所なし）

対象事業活動：大豆加工食品、寿司具材等のそうざいの開発及び製造（事業活動のすべて）

(2) 組織図



(3) 各事業所・部門で発生する環境負荷

○：環境への負荷を数値で把握する。

—：該当しない、または、環境負荷を数値で把握できない。

		本社工場 製造課	本社					東京支店	名古屋営業所	福岡営業所
			生産管理課※	品質管理室	開発研究室	管理本部	大阪支店			
廃棄物排出量	食品廃棄物	○	○	○	○	—	○	○	○	
	その他の廃棄物	○（本社工場、本社の合計）						—	—	—
二酸化炭素排出量	電力使用量	○	○（本社5部門の合計）					○	○	○
	重油使用量	○	—	—	—	—	—	—	—	
	ガソリン使用量	—	—	—	—	—	○	○	○	
	軽油使用量	—	○	—	—	—	—	—	—	
	都市ガス使用量	○	○（本社5部門の合計）					—	—	—
水使用量		○	○（本社5部門の合計）					—	—	—
化学物質使用量		—	—	—	—	—	—	—	—	

※生産管理課では、生産計画、原材料・商品の在庫管理、受発注及び出荷業務（自社配送を含む）を行うので、食品廃棄物となった在庫や配送トラックによる軽油使用量は生産管理課で把握します。

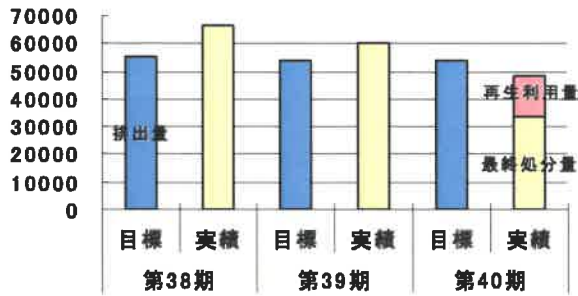


3. 環境目標及び実績

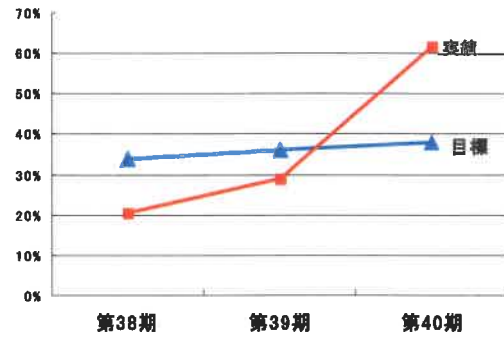
◆ 最近3年間の環境負荷の実績 期間：平成26年8月～平成29年7月

過去3年間の食品廃棄物量：単位kg
 (排出量＝最終処分量＋再生利用量)
 基準年：第31期、食品廃棄物量82,723kg

発生量は着実に減り、第40期は排出量の目標をクリアしました。
 第39期まで再生利用がありません。

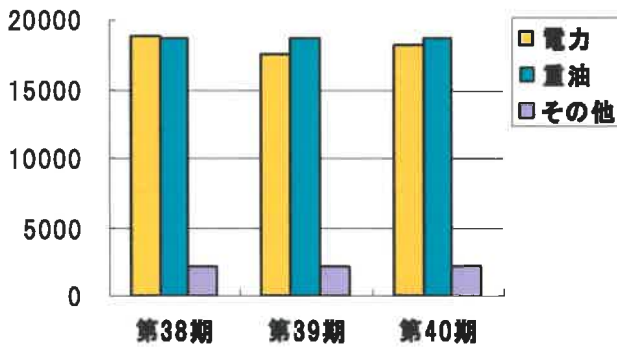


過去3年間の食品廃棄物
 再生利用実施率：単位％
 基準年：第31期、原単位13.1kg/百万円



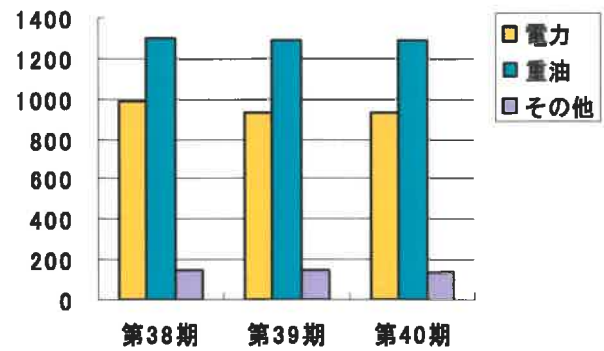
過去3年間のエネルギー使用量：単位GJ

その他はガソリン、軽油及び都市ガスの使用量です。



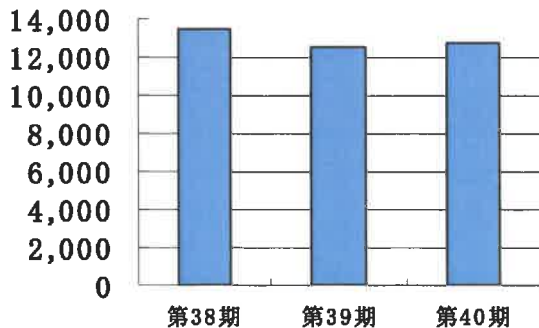
過去3年間の二酸化炭素排出量：単位t

二酸化炭素排出量の約94%は重油と電力の使用によるものです。環境目標は、これらの使用量の削減としています。



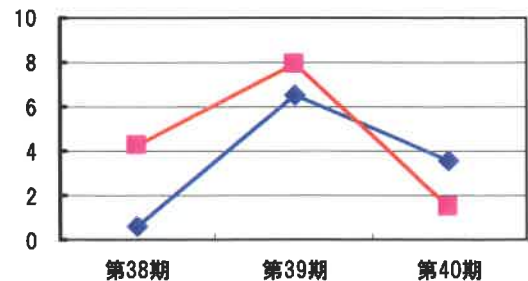
過去3年間の水使用量
 : 単位m³

本社工場及び本社以外は、総使用量を把握できないため、水使用量に含んでおりません



廃棄物処分量 (食品廃棄物を除く)
 : 単位 t

一般廃棄物や産業廃棄物は食品廃棄物に比べて少量です。廃棄物は可能な限り、リサイクルしています。



◆ 中期環境目標に対する実績

中期環境目標で、数値目標を設定した電力・重油及び水の各使用量及び食品廃棄物の発生量の、目標値と対応する実績値を次表に示します。

項目	第39期 ^{※1}	第40期		第41期	第42期
	実績	目標	実績	目標	目標
電力使用量		現状維持		現状維持	現状維持
・総使用量 (MWh)	1,755	1,755	1,828	1,755	1,755
・生産量百万枚当たり(kWh)	7,827	7,827	8,007	7,827	7,827
重油使用量：以下の現状維持		現状維持		現状維持	現状維持
・総使用量 (KL)	477	477	476	477	477
・生産量百万枚当たり (L)	2,128	2,128	2,086	2,128	2,128
食品廃棄物発生量 (kg) H19年度82,723 (kg)	60,002	52,257	33,680	50,571	48,886
・再生利用等の実施率 (%) (H19年度基準)	28	38	61	40	42
水使用量 (m ³) (本社、本社工場)	12,533	12,533	12,737	12,533	12,533

※1 決算期変更に伴い、環境活動計画の期間を下記の様にしました。

第39期：平成27年8月～平成28年7月

第40期：平成28年8月～平成29年7月

第41期：平成29年4月～平成30年3月

第42期：平成30年4月～平成31年3月

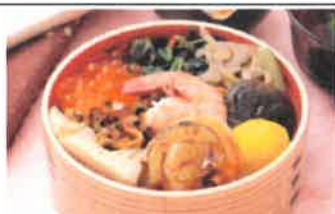


◆ 中期環境目標

期間：第40期～第42期

ガイドライン 指定項目	中期環境目標	備考
廃棄物排出量削減	<p>・食品廃棄物発生量削減</p> <p>基準 年度 第31期 (平成19年度) 排出量 (推計) 82,723 kg 売上高原単位 13.1kg /百万円</p> <p>各期の目標 (発生量、再生利用等実施率) 第40期：52,257kg、38% 第41期：50,571kg、40% 第42期：48,886kg、42%</p> <p>・食品廃棄物以外の廃棄物の削減 …分別の徹底、廃棄物の再生利用委託等</p>	<p>[基準年度の発生量] 82,723 kg ^{※2}</p> <p>※2 計算式： 第31期工場原材料廃棄量 ×第37期食品廃棄物全発生量 /第37期工場原材料廃棄量 =73,919 kg×34,468 kg /30,222 kg</p> <p>[目標設定] 第39期売上高ベースで設定</p>

ガイドライン 指定項目	中期環境目標	備考
二酸化炭素排出量 削減	<ul style="list-style-type: none"> 電力使用量…第39期を基準として現状維持 第40期目標 使用総量 1,755 千kWh 生産量原単位 7,827 kWh/百万枚 重油使用量…第39期を基準として現状維持 第40期目標 使用総量 477 kL 生産量原単位 2,128 L/百万枚 	
水使用量削減	<ul style="list-style-type: none"> 本社および本社工場の使用量 …第39期を基準として現状維持 第40期目標 12,533 L 	
化学物質の使用量 削減	<ul style="list-style-type: none"> 該当する対象物なし 	
グリーン購入	<ul style="list-style-type: none"> 物品購入時に環境に配慮した物品の選択 適正な数量の購入 	
自ら生産・販売・ 提供する商品及び サービスに関する 取組	<ol style="list-style-type: none"> 商品が得意先で使用される際にロスになるのを減らすための取組 小口配送集約と物流ルート効率化 	



4. 環境活動計画の取組結果とその評価、次年度の取組内容

◆ 第39期と第40期の実績 (食品廃棄物発生量の目標は、売上高が前年度と同じであることを前提としています。)

項目	第39期				第40期			
	目標	実績	目標達成度	目標	実績	目標達成度		
			実績/目標 (%)			実績/目標 (%)		
電力使用量 (MWh)	1,866	1,755	94.1	○	1,755	1,828	104.1	△
重油使用量 (L)	473,200	477,300	100.9	△	477,300	476,400	99.8	○
食品廃棄物発生量 (kg)	53,943	60,002	111.2	×	52,257	33,680	64.4	○
再生利用等の実施率 (%)	36.0	28.8	80.0	×	38.0	61.5	161.8	○
水使用量 (m ³) (本社、本社工場)	13,347	12,533	93.9	○	12,533	12,737	101.6	○

◆ 第40期の取組結果とその評価、今後の取組

目標項目と取組計画	達成状況	活動計画取組結果の評価・今後の取組内容	
食品廃棄物削減 ・販売見込みに基づく生産計画 ・生産工程管理とロスの削減 ・サンプル作製量、入手量の適正化 ・在庫量の管理と販売促進 ・再生利用への委託	目標（前年売上ベース） 排出量 52,257kg 再生利用等基準実施率 38.0% 実績（本年売上ベース） 発生量 48,330 kg 排出量 33,680 kg 再生利用等実施率 61.5%		食品リサイクル法の基準実施率をクリア。 今後もまず発生を抑えた上で、リサイクルにより排出量の削減を上乘せる。
電力使用量削減 ・生産機器のメンテナンス ・不使用機器のスイッチオフ ・エアコン適温設定 ・クールビズ、ウォームビズの実施	前期実績：1,755 MWh 今期実績：1,828 MWh 増加率 4.1% （参考） 生産量増加率 1.8%		生産量あたりで2%増。 生產品目が多いことを考えると、従来のレベルを維持したといえる。 効率的に電力を使用していく。
重油使用量削減 ・ボイラーの点検、必要な改修と更新 ・適正条件での使用	前期実績：473,200 L 今期実績：477,300 L 増加率 0.9% （参考） 生産量増加率 1.8%		生産量あたりで1%減。電力使用量と同様従来レベルを維持したといえる。 ボイラーの更新を進める。
その他の廃棄物削減 ・廃棄物の分別 ・再生利用業者への譲渡	紙ゴミ、空ビン・あき缶、廃プラ等をリサイクルに回せるように適切に分別		最終処分量を減らした。今後もこの活動を続ける。
水使用量削減 ・使用後の蛇口閉め忘れ注意 ・容器からの漏れ、あふれ出し注意	前年実績：12,533 m ³ 今期実績：12,737 m ³ 増加率 1.6% 生産量増加率 1.8%		生産量あたりでは、前年と同じレベル。 必要な水の使用量は減らせないが、ムダにすることなく使用していきたい。
グリーン購入 ・物品購入時に環境に配慮した物品の選択 ・適正な数量の購入	事務用品のグリーン購入の継続実施		事務用品のグリーン購入は定着した。 OA機器の機種を選択する際に環境性能を考慮したい。
自ら生産・販売・提供する製品およびサービスに関する取組			
1) 商品が得意先で使用される際にロスになるのを減らすための取組	・商品の使用条件の確認、必要な対応の実施		ロスの状況を報告書や社内定例会議で共有、必要な対策の確認と実施を続ける。
2) 小口配送集約と物流ルート効率化	・得意先と受発注条件の改善交渉 ・日々の物流の集約		小口配送の集約や日々の物流ルートの適正化を続ける。



5. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無

(1) 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果

主な適用法規等	該当する活動	遵守状況評価	
食品リサイクル法	<ul style="list-style-type: none"> 再生利用等実施率 38.0 %以上 食品廃棄物排出量 100 t 以上の場合は報告義務あり 	○	<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月の再生利用等実施率 44.8 % 年度排出量約 52 t ★ 基準以下のため報告義務なし
廃棄物処理法	<ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物、産業廃棄物は分別、可能な限り再生利用 保管場所の表示、飛散・浸透防止 	○	
毒物及び劇物取締法	<ul style="list-style-type: none"> 保管場所の表示 保管場所からの漏洩防止 	○	
省エネ法、 温暖化対策法	<ul style="list-style-type: none"> 電力、重油、ガソリン、軽油 及び 都市ガスの使用の合理化 原油換算エネルギー使用量 1500 kL 以上の場合は報告義務あり 	○	平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月の原油換算エネルギー使用量 1022 kL ★ 基準以下のため報告義務なし
大気汚染防止法	<ul style="list-style-type: none"> ばい煙発生施設届 (ボイラー) ばい煙排出基準の遵守 	○	
水質汚濁防止法	<ul style="list-style-type: none"> 貯油施設からの重油流出防止 	○	
騒音規制法、 振動規制法	<ul style="list-style-type: none"> コンプレッサーの設置等届出 	○	
消防法	<ul style="list-style-type: none"> 防火管理者設置 (工場 及び 本社) 少量危険物設備として届出、管理 (ボイラー用重油タンクの容量 2000 L 未満) 	○	
フロン排出抑制法	<ul style="list-style-type: none"> 定期点検の実施 3ヶ月ごとの簡易点検の実施 	○	



(2) 違反、訴訟等

環境関連法規への違反や訴訟はありません。また、関係当局による違反等の指摘は受けておりません。環境関連法規の遵守状況をチェックし、問題がありません。

6. 防災教育

緊急事態への対応を兼ねて、新入社員に対する消防の基礎知識の教育と消火器使用訓練を実施しました。



7. 代表者による全体の評価と見直しの結果

食品関連事業者として最も重要なことは、おいしくて安心な商品をお届けすることです。安心な商品をお届けするシステムを強化するために、弊社はISO22000の認証をこのほど取得しました。

環境への取り組みも同様に、お客様をはじめ社外の方々に安心を与えるものと思っています。

食品事業者として環境への取り組みでもっとも大切な食品廃棄物の削減も、少しずつ努力を重ねた結果、リサイクルに頼らなくても食品リサイクル法の基準を達成することができました。全社を挙げての努力の結果です。この勢いで今後も取り組みを続けて行きたいと思えます。

エネルギー消費量は少し増えましたが、今後ボイラーの更新や機器の整備による省エネ効果を見て行きたいと思えます。

(今後の取組における改善、変更等)

・環境方針 あり なし

・活動計画 あり なし

・環境目標 あり なし

・環境経営システム全般 あり なし

以上

